

第五次開成町総合計画

基本構想将来指標 検証結果

令和6年4月2日

公益財団法人日本生産性本部

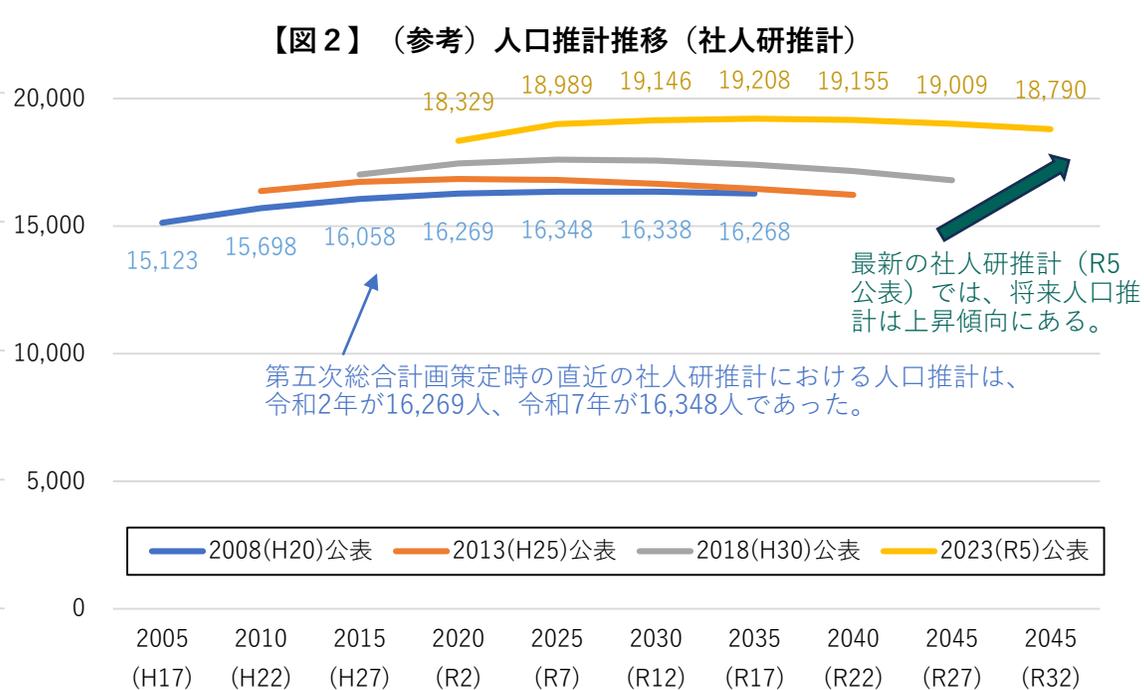
第五次総合計画 基本構想将来指標（1）（人口）

■ 平成25年度にスタートした第五次開成町総合計画は、計画最終年度である令和6年度のめざすべき人口を19,300人とした。令和5年1月1日時点の人口（令和5年7月21日公表）は18,741人であり、目標を559人下回っている（図1）。但し、計画策定時点の最新の人口推計を上回っており（図2）、引き続き人口増加を続けている。

【目標人口（令和6年度時点）】
19,300人



【実績値（令和5年1月1日現在）】
18,741人（対目標△559人）



注：人口総数には年齢不詳を含むため、合計は一致しない

出典：神奈川県年齢別人口統計調査（1月1日現在）（神奈川県）

注：各調査の初年度の人口は国勢調査による実績値

出典：日本の地域別将来推計人口（国立社会保障・人口問題研究所）

第五次総合計画 基本構想将来指標（2）（世帯数）

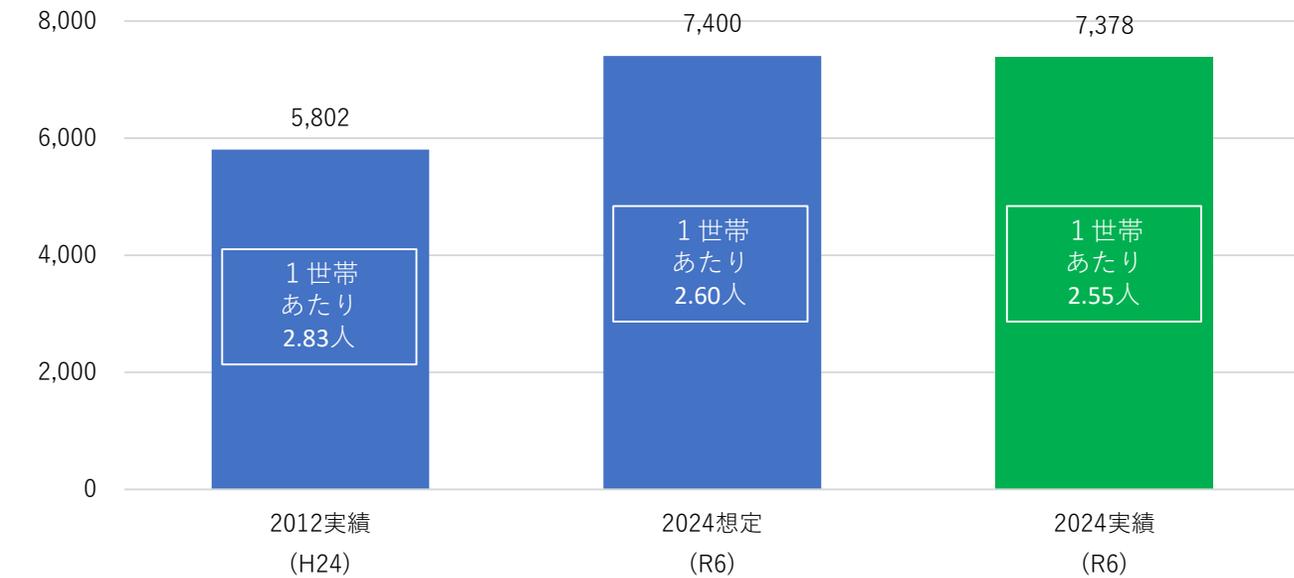
- 人口増加と核家族化により、世帯数が増加していくものと見込み、第5次総合計画策定時は令和6年度の世帯数を7,400世帯と想定した。令和6年2月1日時点の実績値は7,378世帯であり、概ね想定どおりの結果となった（図3）。足柄上郡自治体の中では、大井町と開成町の世帯数が増加傾向にある（図4）。

【想定世帯数（令和6年度時点）】
7,400世帯

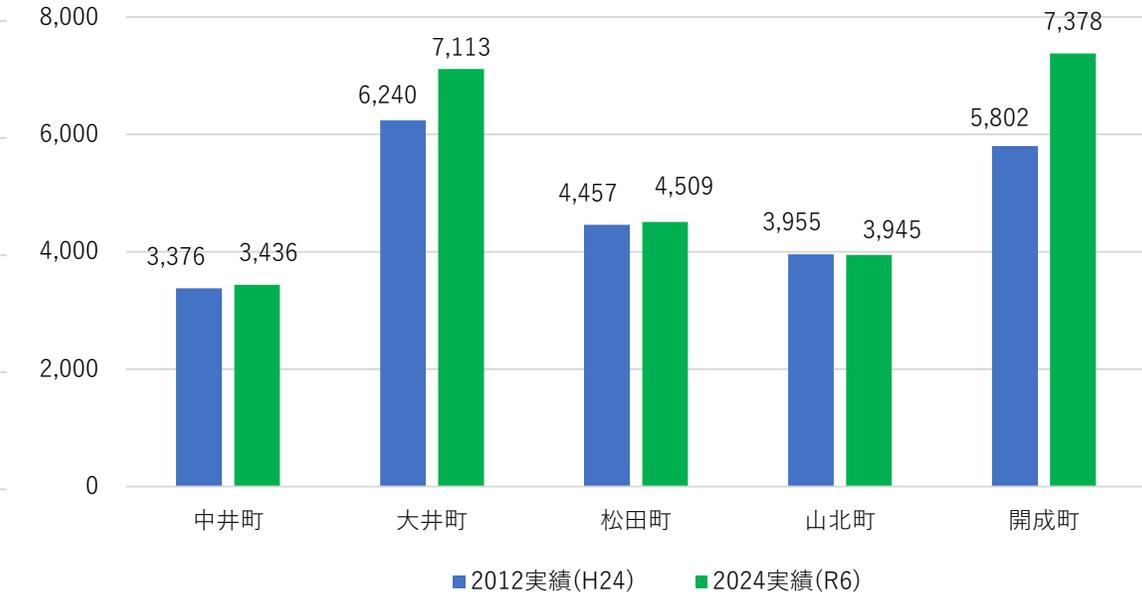


【実績値（令和6年2月1日現在）】
7,378世帯（対目標△22世帯）

【図3】世帯数及び1世帯あたり構成人員



【図4】足柄上郡自治体の世帯数推移



出典：2012実績（H24）は、神奈川県年齢別人口統計調査（1月1日現在）（神奈川県）

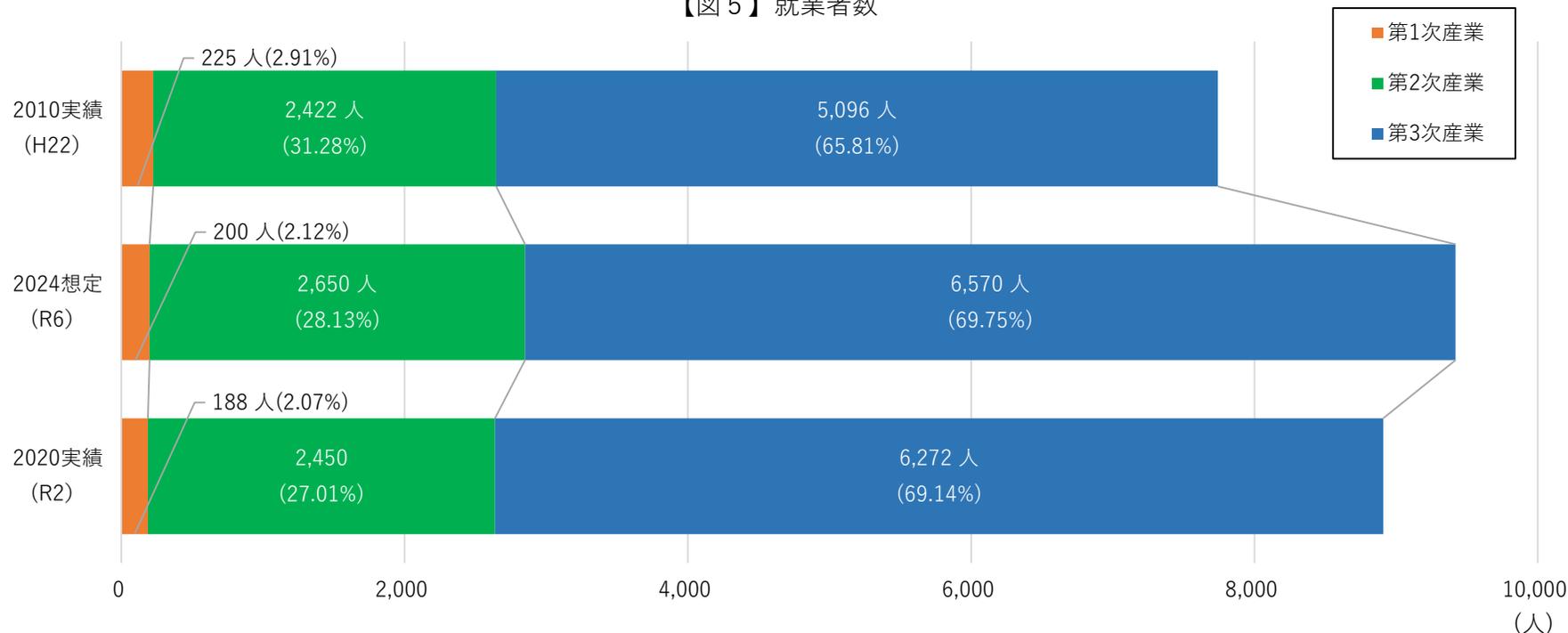
2024実績（R6）は、神奈川県の人口と世帯（2月1日現在）（神奈川県）

第五次総合計画 基本構想将来指標（3）（就業者数）

■ 令和6年度時点の就業者数については、第五次総合計画策定時には9,420人（第1次産業200人、第2次産業2,650人、第3次産業6,570人）と想定した。直近の実績である令和2年国勢調査を見ると就業者数は9,071人であり、平成22年時点の就業者数を上回ったものの、想定にやや届かなかった（図5）。



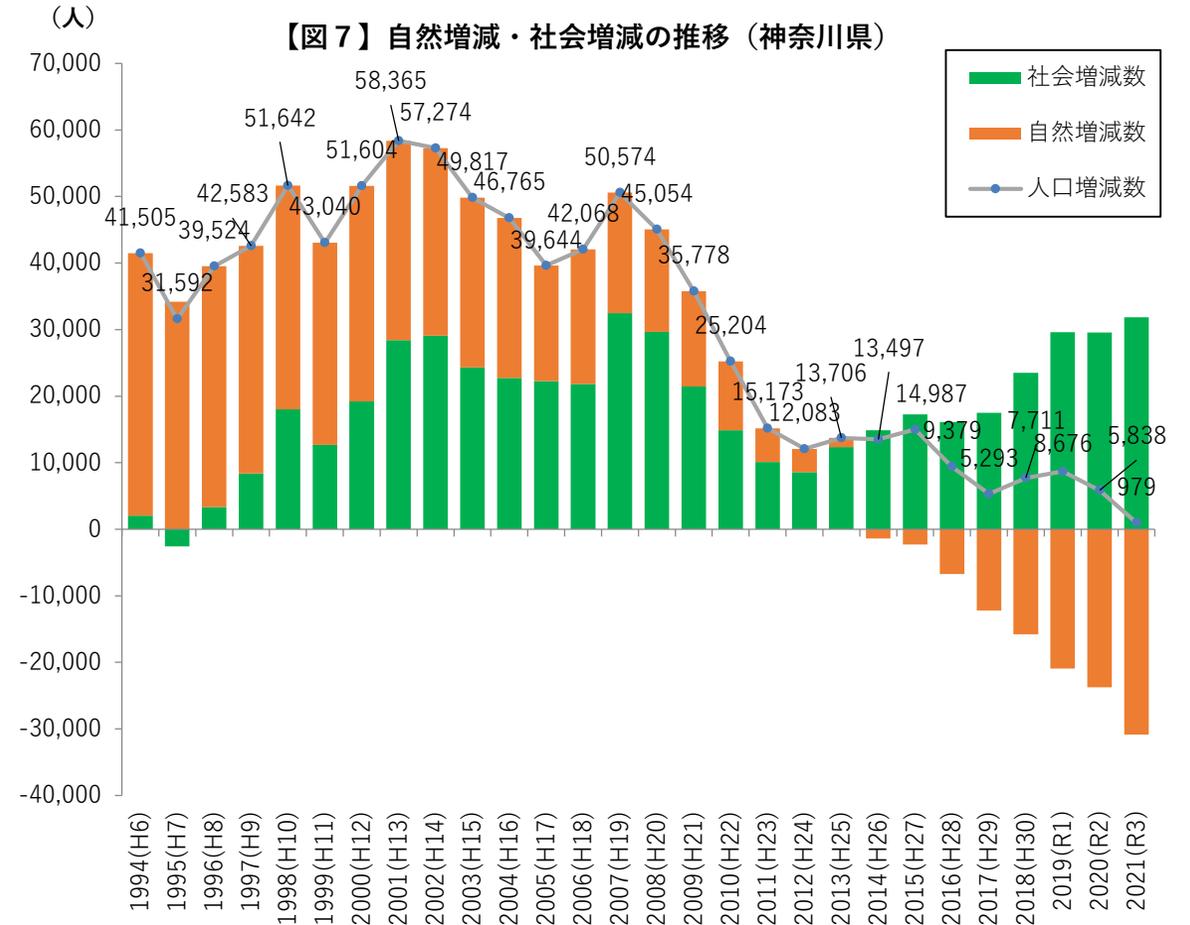
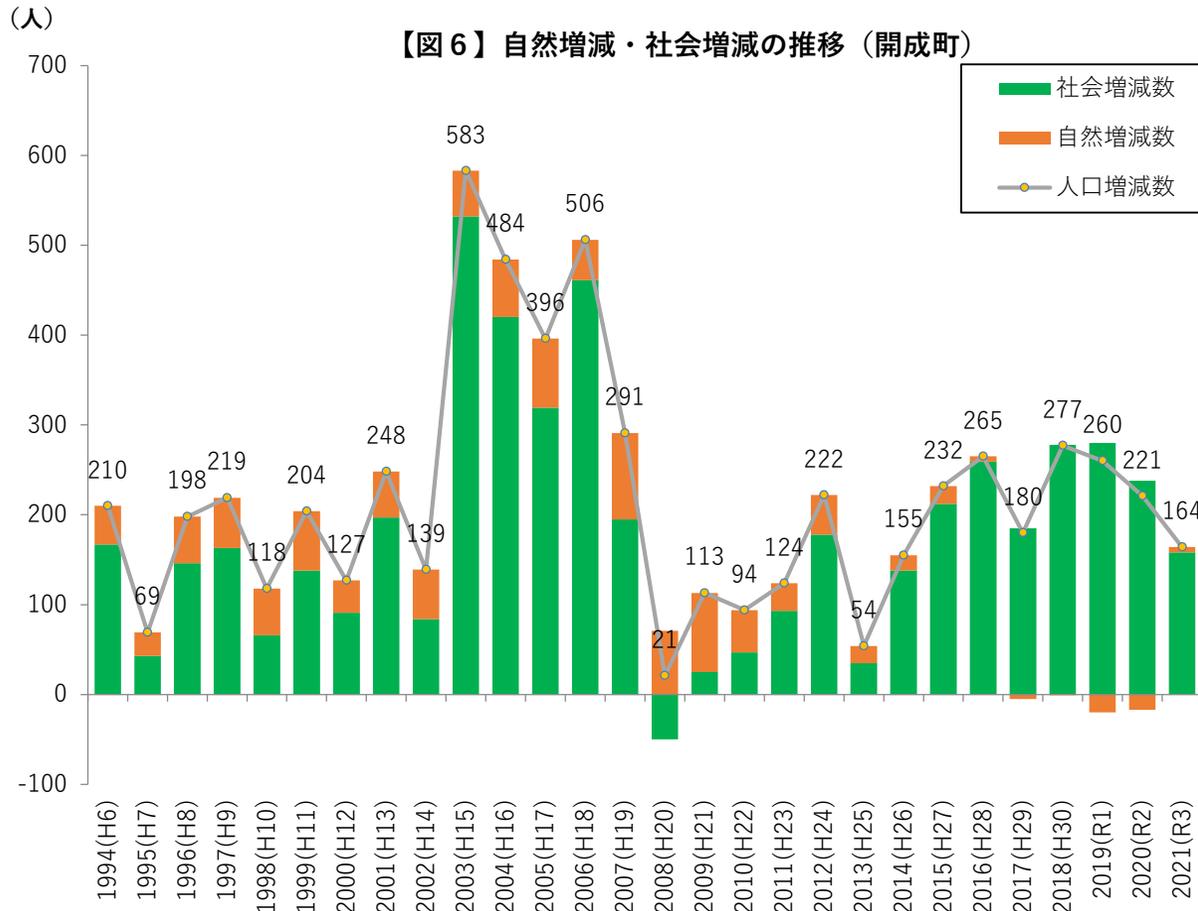
【図5】 就業者数



注：2020実績（R2）には分類不能の産業（161人）を含まない
出典：国勢調査（総務省統計局）

参考（自然増減・社会増減の推移）

■ 平成20年を除き社会増が続いている点、自然増減がここ10年間横ばいである点が、開成町の特徴と言える（図6）。神奈川県全域を見ると、社会増の傾向は継続しているものの、平成25年以降は加速度的に自然減が進行している（図7）。

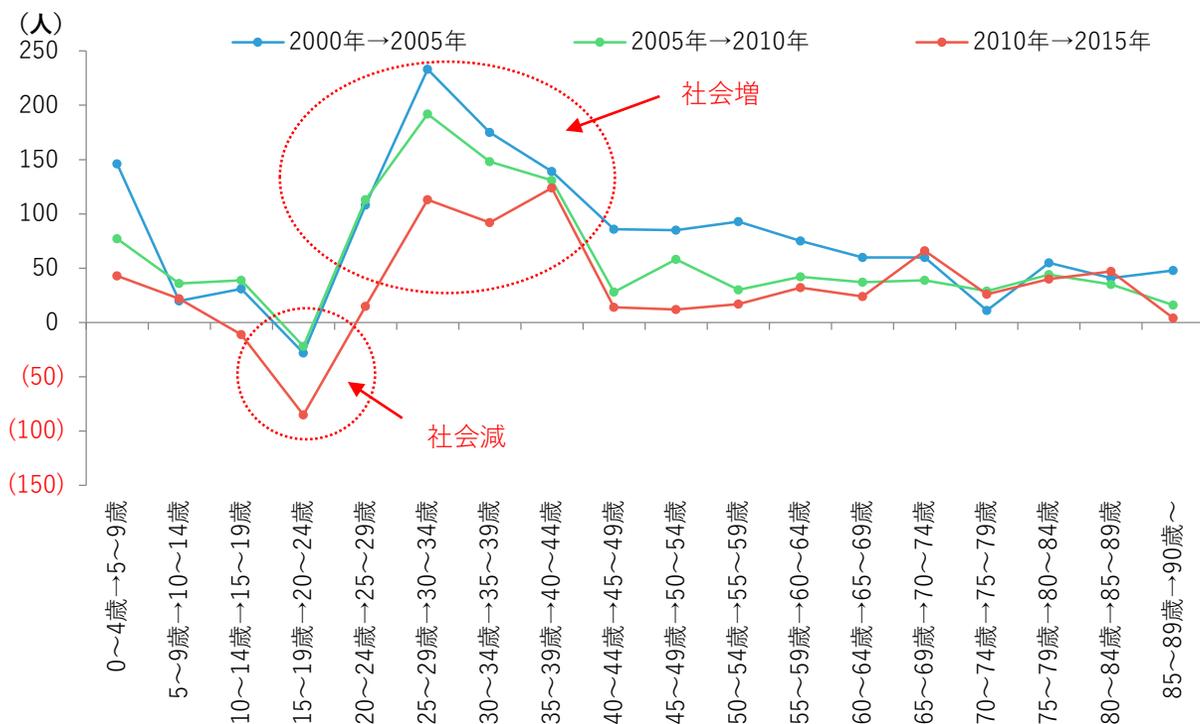


出典：「RESAS（地域経済分析システム）サマリー」 (<https://summary.resas.go.jp/summary.html>) を加工して作成

参考（転入・転出）

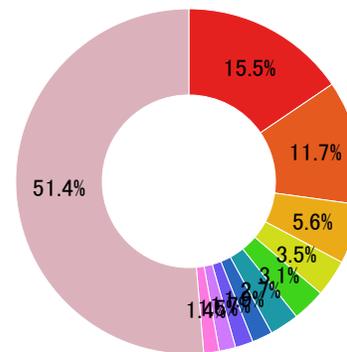
- 15歳～19歳の年齢階級が5年後の20～24歳の年齢階級になると減少する一方で、25～29歳の年齢階級が5年後に30～34歳の年齢階級になった際、30～34歳の年齢階級が5年後に35～39歳の年齢階級になった際、35～39歳の年齢階級が5年後に40～44歳の年齢階級になった際に増加している（図8）。大学進学時に人口が流出した一方で、子育て世代の流入が続いているものと考えられる。
- 転入元、転出先は、いずれも小田原市、南足柄市、秦野市が上位を占める（図9）。

【図8】年齢階級別純移動数の時系列推移（開成町）



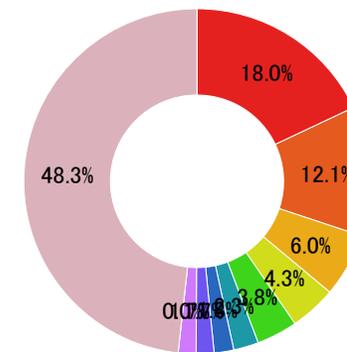
【図9】転入数・転出数の上位地域（開成町）

転入数内訳(2022(令和4)年)



- 1位 神奈川県小田原市 (130人)
- 2位 神奈川県南足柄市 (98人)
- 3位 神奈川県秦野市 (47人)
- 4位 神奈川県大井町 (29人)
- 5位 神奈川県伊勢原市 (26人)
- 6位 神奈川県平塚市 (23人)
- 7位 神奈川県大和市 (16人)
- 8位 神奈川県藤沢市 (14人)
- 9位 神奈川県山北町 (13人)
- 10位 東京都世田谷区 (12人)
- その他 (431人)

転出数内訳(2022(令和4)年)



- 1位 神奈川県小田原市 (108人)
- 2位 神奈川県南足柄市 (73人)
- 3位 神奈川県秦野市 (36人)
- 4位 神奈川県松田町 (26人)
- 5位 神奈川県大井町 (23人)
- 6位 神奈川県藤沢市 (14人)
- 7位 神奈川県厚木市 (11人)
- 8位 神奈川県伊勢原市 (10人)
- 9位 神奈川県平塚市 (10人)
- 10位 神奈川県山北町 (0人)
- その他 (290人)

出典：「RESAS（地域経済分析システム）サマリー」 (<https://summary.resas.go.jp/summary.html>) を加工して作成